

構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

平成16年10月4日

内閣総理大臣 殿

長野県知事 田中康夫

平成15年4月21日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第6条第1項の規定に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

1. 変更事項

「構造改革特別区域計画」中

- ・ 3 構造改革特別区域の範囲
- ・ 4 構造改革特別区域の特性
- ・ 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的や社会的効果
- ・ 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連するその他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項
- ・ 別紙 5 「当該規制の特例措置の内容」
- ・ 別紙 1 構造改革特別区域の範囲

2. 変更事項の内容

別紙「構造改革特別区域計画の新旧対照表」のとおり

構造改革特別区域計画の新旧対象表

変更前	変更後	理由
<p>3 構造改革特別区域の範囲 長野市、上田市、飯田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、軽井沢町、望月町、浅科村、真田町、原村、辰野町、豊科町、松本市、岡谷市、佐久市、臼田町、白馬村の全域及び千曲市の区域の一部（旧更埴市及び旧戸倉町）</p>	<p>3 構造改革特別区域の範囲 長野市、上田市、飯田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、軽井沢町、望月町、浅科村、真田町、原村、辰野町、豊科町、松本市、岡谷市、佐久市、臼田町、白馬村、<u>御代田町、丸子町、塩尻市、諏訪市</u>の全域及び千曲市の区域の一部（旧更埴市及び旧戸倉町）</p>	<p>構造改革特別区域の拡大</p>
<p>4 構造改革特別区域の特性 少子化の進行 23市町村の3～5歳児の人口は、昭和55年を100(61,304人)とすると平成14年は69(42,077人)と3割減少している。 また、23市町村の全世帯に占める「6歳未満児のいる世帯」の割合は、約13%であり、また、6歳未満児のいる世帯の平均構成人員は4.4人と少ないことから、幼児の遊び相手が少ない状況がうかがえる。</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性 少子化の進行 <u>27市町村</u>の3～5歳児の人口は、昭和55年を100(<u>67,889人</u>)とすると<u>平成15年</u>は70(47,185人)と3割減少している。 また、<u>27市町村</u>の全世帯に占める「6歳未満児のいる世帯」の割合は、約13%であり、また、6歳未満児のいる世帯の平均構成人員は4.4人と少ないことから、幼児の遊び相手が少ない状況がうかがえる。</p>	<p>構造改革特別区域の拡大に伴う数値の更新</p>
<p>幼児虐待に関する相談の増加 県児童相談所に寄せられる養護相談のうち、虐待に関する相談は平成13年度に355件で5年前に比較し約4倍に増えており、保護者が子育てに対する不安を感じている状況がうかがえる。</p>	<p>幼児虐待に関する相談の増加 県児童相談所に寄せられる養護相談のうち、虐待に関する相談は平成15年度に<u>465件</u>で<u>6年前</u>に比較し約<u>5倍強</u>に増えており、保護者が子育てに対する不安を感じている状況がうかがえる。</p>	<p>年度の経過に伴う数値の更新</p>
<p>保護者の2歳児就園ニーズ 満3歳に達する年度の当初から入園を希望する保護者は、事業実施希望園において年間約220名おり、より早い時期から子どもを幼稚園に通わせたいという保護者の要望がある。</p>	<p>保護者の2歳児就園ニーズ 満3歳に達する年度の当初から入園した園児は、平成15年度<u>136名</u>おり、より早い時期から子どもを幼稚園に通わせたいという保護者の要望がある。</p>	<p>年度の経過に伴う数値の更新</p>
<p>空き教室の多い幼稚園 事業実施を希望する50園の定員充足率は69%で、空き教室は64部屋ある。</p>	<p>空き教室の多い幼稚園 事業実施を希望する<u>59園</u>の定員充足率は<u>74.8%</u>で、空き教室は<u>84部屋</u>ある。</p>	<p>構造改革特別区域の拡大及び年度の経過に伴う数値の更新</p>
<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的や社会的効果 園児数の増加 14年度現在、満3歳に達する年度の当初から入園を希望する保護者は、事業実施希望園において年間約220名おり、園児数の増加が見込まれる。</p>	<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的や社会的効果 園児数の増加 15年度現在、満3歳に達する年度の当初から入園した園児は<u>136名</u>おり、園児数の増加が見込まれる。</p>	<p>年度の経過に伴う数値の更新</p>

変更前	変更後	理 由
<p>幼稚園の空き教室の有効活用 3歳未満児入園により、空き教室64部屋の有効活用を図る。</p>	<p>幼稚園の空き教室の有効活用 3歳未満児入園により、空き教室84部屋の有効活用を図る。</p>	<p>構造改革特別区域の拡大及び年度の経過に伴う数値の更新</p>
<p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連するその他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項 個性豊かな私立学校づくり支援事業補助金（預かり保育室や子育て支援活動等のための施設設備整備に対する助成）</p>	<p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連するその他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項 <u>（削除）</u></p>	<p>補助金の廃止による。</p>
<p>（別紙） 5 ~そこで、特例により、例えば23市町村内の50幼稚園において幼児を満3歳に達する年度当初から受け入れることとした場合、幼児の社会性の涵養をさらに促すとともに、家庭の教育力低下を補完することができる。 23市町村における幼児を取り巻く状況については、別紙2以下のおりであるが、少子化等により幼児数が減少している中で、6歳未満児のいる世帯の構成人数も平均4.4人と兄弟姉妹が少ない状況にあり、また、女性の就業率が高く、保護者の3歳未満児就園の要望がある地域であることから、幼稚園への早期入園を認め、幼児の社会性の涵養を促すことが適当であると考えられ、要件適合性が認められると判断した。</p>	<p>（別紙） 5 ~そこで、特例により、例えば27市町村内の59幼稚園において幼児を満3歳に達する年度当初から受け入れることとした場合、幼児の社会性の涵養をさらに促すとともに、家庭の教育力低下を補完することができる。 27市町村における幼児を取り巻く状況については、別紙2以下のおりであるが、少子化等により幼児数が減少している中で、6歳未満児のいる世帯の構成人数も平均4.4人と兄弟姉妹が少ない状況にあり、また、女性の就業率が高く、保護者の3歳未満児就園の要望がある地域であることから、幼稚園への早期入園を認め、幼児の社会性の涵養を促すことが適当であると考えられ、要件適合性が認められると判断した。</p>	<p>構造改革特別区域の拡大に伴う数値の更新</p>
	<p>（別紙1） 追加幼稚園 1 <u>長野市：若草、長野ひまわり</u> 2 <u>上田市：聖マリア</u> 19 <u>松本市：松本南</u> 21 <u>佐久市：佐久</u> 24 <u>御代田町：杉の子</u> 25 <u>丸子町：丸子中央</u> 26 <u>塩尻市：塩尻</u> 27 <u>諏訪市：諏訪聖母</u></p>	<p>事業実施主体の追加による</p>